

令和8年度半導体関連産業への新規参入促進事業に係る企画運営業務
公募型プロポーザル選定委員会 議事要旨

1 審査基準に係る審査

項 目		内 容
1	日 時	令和8年3月2日(月)
2	場 所	書類審査のため、各委員に持ち回り
3	出席委員	広島県商工労働局 半導体産業課長 広島県商工労働局 中小企業支援課長 広島県商工労働局 自動車・新産業課長 広島県商工労働局 県内投資促進課長 広島県総務局 施策形成支援チーム担当課長
4	議 題	令和8年度半導体関連産業への新規参入促進事業に係る企画運営業務公募型プロポーザルの審査基準の審査
5	担当部署	商工労働局 半導体産業課
6	開催方法	持ち回り
7	議事内容	令和8年3月27日(金)に開催する「令和8年度半導体関連産業への新規参入促進事業に係る企画運営業務公募型プロポーザル審査会」において、提案者からの提案内容の審査を行う上での基準について協議を実施。審査の結果、案のとおり議決。

2 プロポーザル審査会

項 目		内 容
1	日 時	令和8年3月27日(金)
2	場 所	WEB
3	出席委員	広島県商工労働局 半導体産業課長 広島県商工労働局 中小企業支援課長 広島県商工労働局 自動車・新産業課長 広島県商工労働局 県内投資促進課長
4	議 題	令和8年度半導体関連産業への新規参入促進事業に係る企画運營業務の実施予定者選定
5	担当部署	商工労働局 半導体産業課
6	開催方法	参集(提案者:オンライン)
7	議事内容	<p>得点の最も高かった事業者を選定することに委員からの異論はなく、業務の実施予定者を株式会社YMFG ZONE プラニング、株式会社山口フィナンシャルグループに決定した。</p> <p>なお、審査基準を踏まえた主な総括意見は下記のとおり。</p> <p>【株式会社YMFG ZONE プラニング、株式会社山口フィナンシャルグループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似業務の実績も豊富であり、有力な専門家を確保できていることから、安定した業務運営が期待できる。また、集客に関しては、グループ銀行を活用した営業活動は有効であると考えるが、全体として、どの程度の熱量をもって活動できるかが鍵となるため、想定どおり参加企業が得られるかどうかについては、不安もある。 ・ポテンシャル調査、セミナーの開催、アイデア創出サポート、伴走支援の一連の流れが一貫し、また、具体的な内容が示されており、好事例モデルの創出が期待できる。さらに、次年度以降の取組の仮設定も具体的であることを評価する。 ・半導体業界への知見や、類似業務の実績、県内企業とのリレーションを踏まえると、安心してこの業務を任せられると思われる。また、提案のあった企画についても、具体性のあるもので、県内企業の半導体産業への新規参入が促進できることが期待できる。 ・提案内容は具体的かつ詳細に練られている。専門家は国内外での半導体企業での業務実績や、半導体や中小企業の新規参入の実績もあることから、具体的な成果が期待できる。 <p>【株式会社電通西日本広島支社、株式会社電通総研】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本での類似業務の実績等を起点として、県内の産業支援機関、熊本の産業支援機関及び県内新規参入企業などと連携できる体制を構築しており、一定の成果を生み出す枠組みが構築できていると認められる。また、現状と取組方針の整理・検討において、半導体サプライチェーンを詳細に分析した上で、県内自動車部品メーカーの参入可能性を検討するなど、具体的なイメージができてきている点、事業アイデア創出サポートにおいて、独自の半導体事業参入検討マトリクス表の活用など、創意工夫ある提案となっている点を高く評価する。 ・専門家の配置や、独自の支援ツールを活用する点を評価する。 ・新規サプライヤーの育成を検討している県内企業と連携して事業を進めることによって、具体的な成果が期待できる。 ・事業の流れや分析方法などの手法はよく検討・整理されている。一方で、専門家を含め広島県の半導体を含めた産業への理解や、同種の支援経験・実績に不足を感じるため、実現可能性に不安がある。

【ひろぎんエリアデザイン株式会社】

- ・具体的な支援候補企業をリストアップできている点は評価できるものの、全体として、他社に比べ、具体性や独自性に欠ける印象。
- ・取組の工夫等に関する具体的な提案が欲しかった。
- ・支援候補企業（案）が具体的であり、県内の多くの企業を巻き込みながら、事業を進めていけるイメージを持つことができた。ただ、実際のビジネスにつなげていく取組が抽象的で、もうすこし丁寧な説明がほしかった。
- ・中国地域内での実績は多く、県内企業とのネットワークは期待できる。一方で、専門家の新規参入に係る経験や実績が不明瞭な上、具体性や実現可能性に欠ける。